



美郷町中期財政計画

令和8年度～令和12年度

令和8年2月

美郷町 会計課

みさと
とと。

MISATO TOWN
SHIMANE

■中期財政計画の総括的な特徴

○美郷町の財政はここ数年国民スポーツ大会カヌー競技場をはじめ、ファミリー向け移住住宅「サステナブルハウス」の建設や都賀長藤地域活動拠点施設整備事業といった大型の普通建設事業が相次ぎ、歳出が大きく膨らんでいる。労務費や物価上昇の影響により、それらの普通建設事業費のみならず業務委託料等の行政経費も増加し、さらに会計年度任用職員への期末・勤労支給といった構造的な変化や人事院勧告に併せた人件費の増加、金利上昇に伴う公債費の増加といった要因により、非常に厳しい財政状況にある。

○歳入面では、安定した自主財源に乏しく、地方交付税や事業の財源として地方債に頼らざるを得ず、財政基盤は弱いため、可能な限り国庫・県費の補助を充てることを前提に、補助裏に地方債を充てる事業の組み立てを行っている。

○R8～10年で「賑わい創出事業」として町中心部に複合施設建設に着手するため、R8～12年は特に事業を計画的に行い、事業費及び地方債借入の平準化を図っている。

○近年の普通建設事業の増によって起債の現在高は上昇し、また利率の上昇局面を迎え償還額は増加し、現在の推計ではR12～14年がピークとなり毎年13.5億を超える。交付税措置はあるものの、一般財源額を圧迫していくのは間違いない。そのため将来にわたり財政調整基金や減債基金のみならず、あらゆる特目基金を取崩しての財政運営が必要となっている。

○様々な施策に取り組んでいく中でも安易な事業決定を行わず、既存事業の見直し等を行い、歳入に見合った財政運営をしていかなければならない。

■歳入、歳出の各項目の予測方法

【共通】

R7年度はR6繰越を含めた当初予算ベースだが、決算から推定される減少率をかけている。
R8以降は現在から想定しうる数値を予測。

【(歳入)地方交付税】

- ・R8以降の個別算定経費、包括算定経費についてはR7算定ベースを基に下記のとおり推計
- ・普通交付税については国勢調査による人口減は大きいですが、交付税総額が確保されていることと、近年の伸び率、急減補正を見込んである程度緩やかに減少すると想定。
○R7国調 人口3,800人想定
○R12国調 人口3,500人想定
- ・R7年度については国指示伸び率、県試算を参照
公債費については独自積み上げによる算出
- (個別算定経費・包括算定経費)
・R7国調の人口減の影響は少なく、その後5年間で緩やかに▲69,676千円と推測。
(公債費)
・現行制度に基づき積み上げ積算。利率は2%(公営企業債は2.4%)で見込む。
(収入額)
・想定歳入の額と併せ、税目ごとの増加・減収及び収入伸び率を反映、県試算参照
(臨時財政対策債)
・R7以降皆減
(特別交付税)
・集落対策及び地域おこし協力隊等分については報酬の増は想定されるものの、人数が減る想定で▲1%
・その他のルール分については、R8に増要因が見込まれるが、その後は同水準を見込む。

【(歳入)その他】

- ・地方税については人口減があるものの、賃金の上昇からR11まで1%増。その後▲1%。
・近年の金利上昇を反映し、株式譲渡割・配当割・利子割交付金・法人税割・地方消費税交付金はR11まで2%上昇想定。その後▲0.5%。
・使用料についてはR7の入居をベースにサステナブルハウスR11～12で2棟ずつ、従来の若者定住住宅の譲渡(R10～)も考慮し住宅使用料を年ごとに試算し計上。
・R7はR6繰越分も含む。
・R8～10に賑わい創出事業の財源として国庫補助金を追加。
・R9からは再エネ推進交付金分を国庫補助金から除いて推計。(歳出補助金も同様)

【(歳出)人件費】

・賃上げの波によりR10まで1%増。その後は役職定年の人数が増えるため▲1.5%。

【(歳出)扶助費】

・国の施策の減による歳出減及び生保対象者、子どもの数の減により▲4%を想定。

【(歳出)物件費・補助費】

・歳出抑制のために▲3%を削減目標とする。

【(歳出)普通建設事業費】

・R11～12はサステナブルハウスを毎年2棟建設の想定

※別紙参照

- ・R8～10賑わい創出拠点施設整備事業は国庫1/2、過疎債・一般財源で建設費総額19億想定
- ・みさと農業再生プランに係る経費を4,300万円計上
- ・道路新設改良・橋梁上寿命化・公共施設総合管理計画による年間の更新費用額を一定程度計上
- ・国スボ関係は施設整備は一段落したと見て計上なし

【(歳出)公債費】

・町債の発行見込みについては下記の借入条件を想定し推計
償還期間:10(2)～12
借入利率:2～2.4%

■構造的な収支不足額及び収支不足への対応

○R8～10にかけて賑わい創出事業の拠点施設の整備があるため、多額の地方債を発行する予定。後年の償還や実質公債費比率の上昇に備えて、他の事業の縮小、繰り延べを行い、普通建設事業費や地方債発行額の平準化に努める。

○事業を行うにあたっては財源確保を重要視し、より有利な財源・地方債の借入を行う。

○R8年度以降も大規模新規事業により予算規模が増大しているため、これまで蓄えてきた減債基金、地域振興基金をはじめとする特目基金、財政調整基金の多額の取り崩しが必要となる見込み。

○後年の実質公債費比率が16%を超える見込みのため、R6年度に繰上償還を実施。(財政融資資金・民間資金併せて121,101千円)今後も利率見直しのタイミングで繰上償還を検討したいが、財源確保が課題となる。

○徹底した業務の見直し、より一層の経常経費、特に物件費・補助費を毎年3%の圧縮を目標とする。

○行政サービスの対価の適正化として、使用料・手数料等の引き上げを検討する。

○基金の債権運用を適切なタイミングで行う。

■中期財政計画を含む財政状況や今後の行財政改革についての議会・住民への説明状況(予定を含む)

○中期財政計画はホームページにより公表を行う予定。

○住民への財政状況公表については、ホームページに掲載し、公表している。

(単位:千円 次頁以降同様)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
【歳入】	R6繰越も含む					
地方税	449,731	450,390	454,894	459,443	464,037	459,397
地方譲与税	114,609	122,632	123,858	125,097	126,348	125,716
利子割交付金	762	974	993	1,013	1,033	1,028
配当割交付金	2,596	2,623	2,675	2,729	2,784	2,770
株式等譲渡所得割交付金	3,229	3,229	3,294	3,360	3,427	3,410
法人事業税交付金	7,438	8,271	8,436	8,605	8,777	8,733
地方消費税交付金	109,941	116,671	119,004	121,384	123,812	123,193
自動車税環境性能割交付金	4,451	370	370	4,451	4,451	4,451
地方特例交付金	1,554	5,200	5,200	1,554	1,554	1,554
地方交付税	3,798,651	3,748,903	3,791,085	3,850,919	3,836,534	3,842,770
分担金及び負担金	53,722	46,354	46,354	46,354	46,354	46,354
使用料	75,324	76,681	83,306	82,474	80,582	79,911
手数料	10,496	9,814	9,814	9,814	9,814	9,814
国庫支出金	1,156,575	1,159,353	1,685,009	1,407,659	1,059,082	1,048,491
都道府県支出金	446,300	397,908	393,929	389,990	386,090	382,229
財産収入	31,144	38,328	38,328	38,328	45,328	52,328
寄附金	42,038	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
繰入金	257,160	568,794	626,128	515,767	415,460	253,004
繰越金	101,063	47,266	0	0	0	0
諸収入	175,018	106,868	106,868	106,868	106,868	106,868
地方債	862,100	1,264,800	970,800	753,600	653,000	647,100
歳入合計	7,703,902	8,227,429	8,522,345	7,981,409	7,427,335	7,251,121

	R6繰越も含む					
【歳出】	R6繰越も含む					
人件費	1,095,584	1,248,868	1,261,357	1,273,971	1,254,861	1,236,038
公債費	1,084,765	1,117,853	1,246,064	1,341,176	1,337,935	1,351,776
扶助費	561,296	566,422	543,765	522,014	501,133	481,088
普通建設事業費	1,074,345	1,332,077	1,695,807	1,160,500	753,446	687,642
災害復旧事業費	3,465	56,500	56,500	56,500	56,500	56,500
補助費等	1,771,285	1,612,432	1,519,059	1,473,487	1,414,282	1,371,854
物件費	1,406,430	1,645,543	1,596,177	1,548,292	1,501,843	1,456,788
繰出金	395,319	369,423	363,101	364,265	365,437	366,617
維持補修費	189,925	181,212	182,118	183,029	183,944	184,864
積立金	68,679	96,998	58,197	57,975	57,754	57,754
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	200	100	200	200	200	200
歳出合計	7,656,636	8,227,428	8,522,345	7,981,409	7,427,335	7,251,121

【収支】						
形式収支	47,266	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源						
実質収支	47,266	0	0	0	0	0

【基金】						
基金取崩額	257,160	568,794	626,128	515,767	415,460	253,004
基金積立額	68,679	96,998	58,197	57,975	57,754	57,754
基金残高	3,872,433	3,400,637	2,832,706	2,374,914	2,017,208	1,821,958
うち財調	1,109,962	1,001,858	853,754	701,428	582,881	530,334
うち減債	569,416	526,416	448,617	372,818	297,019	224,220
うち特目	2,193,055	1,872,363	1,530,335	1,300,668	1,137,308	1,067,404

【財政指標計算】	R7	R8	R9	R10	R11	R12
----------	----	----	----	-----	-----	-----

■標準財政規模

基準財政収入額	542,081	562,547	564,333	571,344	577,958	573,368
うち地方譲与税	121,125	115,812	123,858	125,097	126,348	125,716
うち交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0
うち児童手当特例交付金						
標準税収入額等	649,236	639,497	629,905	620,456	611,149	601,982
普通交付税額	3,412,551	3,371,284	3,414,436	3,475,230	3,461,796	3,468,973
標準財政規模	4,061,787	4,010,781	4,044,341	4,095,686	4,072,945	4,070,955

【臨時財政対策債、減税補てん債】

臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債発行額	0	0	0	0	0	0
減税補てん債発行額	0	0	0	0	0	0
標準財政規模(臨時債加算後)	4,061,787	4,010,781	4,044,341	4,095,686	4,072,945	4,070,955

■財政力指数

基準財政需要額(一本算定)	3,954,632	3,921,274	3,950,598	3,989,039	3,913,635	3,818,919
基準財政収入額	542,081	562,547	564,333	571,344	577,958	573,368
財政力指数(単年度)	0.137	0.143	0.143	0.143	0.148	0.150
財政力指数(3年平均)	0.139	0.140	0.141	0.143	0.145	0.147

■経常収支比率

経常的な歳入に充当された一般財源	3,506,125	3,471,064	3,436,353	3,401,989	3,367,969	3,334,289
歳入のうちの経常一般財源	3,793,121	3,717,259	3,642,914	3,570,056	3,498,655	3,428,682
経常収支比率	92.4	93.4	94.3	95.3	96.3	97.2
経常収支比率(減税補てん債・臨時債加算後)	92.4	93.4	94.3	95.3	96.3	97.2

■起債制限比率

起債元利償還金(A)	1,084,365	1,117,453	1,245,664	1,340,776	1,337,535	1,351,376
(A)のうち特定財源(B)	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725	6,636
(A-B)のうち繰上償還額(公営企業繰償含)(C)	0	0	0	0	0	0
(A-B-C)のうち公営企業償還額(繰償除)(D)	12,115	10,346	9,555	8,515	5,675	4,675
交付税算入公債費(従来分)(公債費方式)	780,344	771,622	853,734	897,951	828,190	738,943
交付税算入公債費(従来分)(事業費補正方式)※R6よ	15,948	13,461	16,043	12,721	12,252	7,455
交付税算入公債費(計画分) (公債費方式+事業費補正方式)	0	12,557	28,171	57,535	126,119	223,422
起債制限比率(単年度)	8.2	9.4	10.5	11.4	11.5	11.9
起債制限比率(3年平均)	8.2	8.6	9.4	10.4	11.1	11.6
起債制限比率(単年度) (減税補てん債・臨時債加算後)	8.2	9.4	10.5	11.4	11.5	11.9
起債制限比率(3年平均) (減税補てん債・臨時債加算後)	8.2	8.6	9.4	10.4	11.1	11.6
公債費充当一般財源	269,267	303,005	330,969	355,587	357,574	370,245

【財政指標計算】	R7	R8	R9	R10	R11	R12
----------	----	----	----	-----	-----	-----

■公債費比率

起債元利償還金 (A)	1,084,365	1,117,453	1,245,664	1,340,776	1,337,535	1,351,376
(A)のうち特定財源 (B)	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725	6,636
(A-B)のうち繰上償還額 (C)	0	0	0	0	0	0
(A-B-C)のうち転貸借償還額						
交付税算入公債費(従来分)(公債費方式)	780,344	771,622	853,734	897,951	828,190	738,943
交付税算入公債費(計画分)(公債費方式)	0	12,557	28,171	57,535	126,119	223,422
公債費比率	9.1	10.1	11.3	12.0	12.0	12.3

■地方債現在高比率・積立金現在高比率

地方債前年度末残高	10,547,912	10,375,858	10,587,180	10,396,774	9,909,563	9,333,851
当該年度地方債発行額	862,100	1,264,800	970,800	753,600	653,000	647,100
当該年度元金償還額(従来分)	1,034,154	1,053,478	1,161,206	1,217,156	1,119,287	998,712
当該年度元金償還額(計画分)	0	0	0	23,655	109,425	238,976
計画分繰上償還額	0	0	0	0	0	0
地方債現在高(当該年度末)	10,375,858	10,587,180	10,396,774	9,909,563	9,333,851	8,743,263
地方債現在高比率	255.5	264.0	257.1	242.0	229.2	214.8
積立金現在高(当該年度末)	3,872,433	3,400,637	2,832,706	2,374,914	2,017,208	1,821,958
積立金現在高比率	95.3	84.8	70.0	58.0	49.5	44.8

■実質公債費比率

公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,077,674	1,110,991	1,238,472	1,332,309	1,329,810	1,344,740
①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「①」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,566	189,319	170,114	146,834	138,301	109,785
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,499	11,729	11,964	12,203	12,447	12,696
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,266	0	0	0	0	0
一時借入金の利子	100	100	100	100	100	100
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	796,292	797,640	897,948	968,207	966,561	969,820
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	80,243	71,516	58,609	49,307	43,358	33,282
標準財政規模(臨時財政対策債含む)	4,061,787	4,010,781	4,044,341	4,095,686	4,072,945	4,070,955

実質公債費比率(単年度)	13.0	14.1	15.0	15.4	15.4	15.1
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	13.4	13.8	14.0	14.8	15.2	15.2

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基準財政需要額計画分以外	3,954,632	3,921,274	3,950,598	3,989,039	3,913,635	3,818,919
普通建設事業分(計画分)公債費	0	9,857	25,937	54,359	119,318	212,623
災害復旧事業分(計画分)公債費	0	2	301	681	3,849	7,017
減税補てん債・臨時財政対策債分(計画分)公債費	0	0	0	0	0	0
公営企業債分(計画分)公債費	0	2,698	1,933	2,495	2,952	3,782
基準財政需要額 合計	3,954,632	3,933,831	3,978,769	4,046,574	4,039,754	4,042,341
基準財政収入額	542,081	562,547	564,333	571,344	577,958	573,368
調整額・交付税検査錯誤						
算定替⇒一本算定						
普通交付税額	3,412,551	3,371,284	3,414,436	3,475,230	3,461,796	3,468,973
特別交付税額(通常分)	280,606	280,606	280,606	280,606	280,606	280,606
特別交付税額(災害分)						
特別交付税額(地方創生推進交付金)	7,501	0	0	0	0	0
特別交付税額(集落対策・地域おこし協力隊等分)	97,993	97,013	96,043	95,083	94,132	93,191
特別交付税額(合計)	386,100	377,619	376,649	375,689	374,738	373,797
合計	3,798,651	3,748,903	3,791,085	3,850,919	3,836,534	3,842,770
臨時財政対策債振替分	0	0	0	0	0	0
普通交付税額+臨時財政対策債振替分	3,412,551	3,371,284	3,414,436	3,475,230	3,461,796	3,468,973

●交付税推計	3,172,650	3,149,652	3,096,864	3,091,088	3,085,445	3,079,976
◎基準財政需要額(一本算定)	3,954,632	3,921,274	3,950,598	3,989,039	3,913,635	3,818,919
○個別算定経費	2,701,884	2,665,512	2,608,686	2,598,836	2,589,082	2,579,465
消防費	205,582	210,228	210,648	211,069	211,491	211,914
道路橋りょう費 面積	120,722	123,136	123,752	124,371	124,993	125,618
道路橋りょう費 延長(事業費補正を除く)	52,734	53,261	53,527	53,795	54,064	54,334
公園費	2,408	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394
下水道費(事業費補正を除く)	9,007	8,703	14,790	24,119	30,049	40,105
その他の土木費(事業費補正を除く)	17,930	18,333	18,425	18,517	18,610	18,703
小学校費 児童数	44,645	44,712	44,265	43,822	43,384	42,950
小学校費 学級数(事業費補正を除く)	13,456	12,951	12,951	12,951	12,951	12,951
小学校費 学校数	25,432	26,704	26,704	26,704	26,704	26,704
中学校費 生徒数	11,040	9,750	9,653	9,556	9,460	9,365
中学校費 学級数(事業費補正を除く)	11,583	11,583	11,583	11,583	11,583	11,583
中学校費 学校数	22,202	23,312	23,312	23,312	23,312	23,312
その他の教育費	98,148	97,924	98,903	99,892	100,891	101,900
生活保護費	45,878	48,459	47,974	47,494	47,019	46,549
社会福祉費	86,703	88,528	88,971	89,416	89,863	90,312
保健衛生費(密度補正を除く)	187,335	186,787	183,113	186,435	186,904	191,701
子ども子育て費	147,510	156,998	156,213	155,432	154,655	153,882
高齢者保健福祉費 65歳以上	329,948	326,830	323,562	320,326	317,123	313,952
高齢者保健福祉費 75歳以上	104,161	102,874	101,845	100,827	99,819	98,821
清掃費(事業費補正を除く)	41,990	40,906	41,111	41,317	41,524	41,732
農業行政費(事業費補正を除く)	72,871	76,560	75,794	75,036	74,286	73,543
林野水産行政費(事業費補正を除く)	115,774	119,247	118,651	118,058	117,468	116,881
商工行政費	20,746	21,137	21,031	20,926	20,821	20,717
徴税費	36,632	36,632	36,266	35,903	35,544	35,189
戸籍住民基本台帳費 戸籍数	7,618	7,590	7,514	7,439	7,365	7,291
戸籍住民基本台帳費 世帯数	14,016	13,940	13,801	13,663	13,526	13,391
地域振興費 人口(事業費補正を除く)	279,641	310,111	307,010	303,940	300,901	297,892
地域振興費 面積(事業費補正を除く)	33,980	34,127	34,127	34,127	34,127	34,127
調整	0	0	0	0	0	0
地域デジタル社会推進費	62,241	51,847	52,106	52,367	52,629	52,892
地域の元気創造事業費	42,959	42,529	42,104	41,683	41,266	40,853
人口減少等特別対策事業費	145,982	144,522	143,799	143,080	142,365	141,653
地域社会再生事業費 人口	89,924	89,025	88,135	87,254	86,381	85,517
給与改定費	70,517					
臨時経済対策費	24,959					
臨時財政対策債償還基金費	9,419	38,895				

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
道路橋りょう費 延長(事業費補正)	0	0	0	0	0	0
下水道費(事業費補正) ※	70,952	65,493	55,437	46,108	40,178	30,122
その他の土木費(事業費補正)	0					
小学校費 学級数(事業費補正)	2,523	2,838				
中学校費 学級数(事業費補正)	0					
保健衛生費(密度補正) ※	15,948	13,461	16,043	12,721	12,252	7,455
清掃費(事業費補正) ※	4,152	463	463	462	461	460
農業行政費(事業費補正)	0	201	200	246	245	243
林野水産行政費(事業費補正)						
地域振興費 人口(事業費補正)	0	52	57	57	57	57
地域振興費 面積(事業費補正)	2,616	2,469	2,452	2,434	2,417	2,400
○公債費	780,344	771,622	853,734	897,951	828,190	738,943
災害復旧費	36,842	37,053	34,052	30,990	28,501	16,811
補正予算償還費(H10以前)	1,290	990	990	990	903	903
補正予算償還費(H11以降)	752	659	658	655	653	650
財源対策償還費	2,116	1,239	92	92	92	92
減税補てん償還費	783	177	0	0	0	0
臨時財政対策償還費	157,699	148,391	153,877	148,591	138,558	122,237
東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	18,069	21,719	22,869	24,001	24,106	24,439
国土強靱化施策償還費	12,473	9,655	14,143	15,260	15,452	16,108
辺地対策事業償還費	28,896	31,359	30,235	26,504	16,900	14,350
過疎対策事業償還費	381,323	406,000	483,112	550,789	523,466	497,605
合併特例償還費	140,101	114,380	113,706	100,079	79,559	45,748
(内、一般会計等以外)	9,332	9,579	10,635	10,736	10,947	10,898
○包括算定経費	470,766	484,140	488,178	492,252	496,363	500,511
人口	312,560	323,400	326,634	329,900	333,199	336,531
面積	158,206	160,740	161,544	162,352	163,164	163,980
○その他需要額	0	0	0	0	0	0
調整額						
○臨時財政対策債振替分	0	0	0	0	0	0
★需要錯誤	1,638					
◎基準財政収入額	542,081	562,547	564,333	571,344	577,958	573,368
○法定普通税	316,201	324,179	332,073	335,393	338,747	335,360
・個人所得割	106,260	113,698				
・固定(土地)	23,692	23,692				
・固定(家屋)	59,950	61,149				
・固定(償却資産)	86,293	83,704				
・軽自動車税種別割	13,714	13,645				
・軽自動車税環境性能割	1,369	301				
・たばこ税	11,568	10,990				
・その他	13,355	17,000				
○交付金	105,202	114,878	100,802	106,157	108,213	107,689
・地方消費税交付金	90,645	102,429	89,253	91,038	92,859	92,395
・環境性能割交付金	4,209	0	0	3,338	3,338	3,338
・その他	10,348	12,449	11,549	11,780	12,016	11,956
○譲与税等	121,125	115,812	123,858	125,097	126,348	125,716
○地方特例交付金	1,166	9,165	9,073	6,154	6,092	6,031
○低工法控除	▲ 1,502	▲ 1,487	▲ 1,472	▲ 1,457	▲ 1,442	▲ 1,428
★収入錯誤	▲ 111	0	0	0	0	0

【公債費】

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12
元利償還金	1,084,365	1,103,025	1,207,367	1,258,701	1,154,939	1,028,788
計画繰上償還影響額計	0	0	0	0	0	0
計画繰上償還						
計画繰上償還②						
計画繰上償還③						
普通建設事業等分(計画分)	0	14,425	37,958	81,310	178,263	314,688
災害復旧事業分(計画分)	0	3	339	765	4,333	7,900
臨時財政対策債分(計画分)	0	0	0	0	0	0
基金造成分(計画分)	0	0	0	0	0	0
一時借入金利息	400	400	400	400	400	400
合計	1,084,765	1,117,853	1,246,064	1,341,176	1,337,935	1,351,776

特定財源(a)	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725	6,636
・公営住宅使用料	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725	6,636
公営企業償還額(公有林債)(b)	12,115	10,346	9,555	8,515	5,675	4,675
繰上償還額一般財源						
公債費充当一般財源等額	1,077,674	1,110,991	1,238,472	1,332,309	1,329,810	1,344,740

●特別会計公債費

簡易水道会計元利償還金(既借入分)	88,327	78,082	75,097	61,946	61,110	42,523
(計画分)	0	1,436	3,283	5,034	6,762	8,490
(繰上償還額)						
(計画分繰上償還による影響額)						
合計	88,327	79,518	78,380	66,980	67,872	51,013
当年度繰償分を控除した額	88,327	79,518	78,380	66,980	67,872	51,013
下水道会計元利償還金(既借入分)	142,042	131,533	110,990	89,968	79,396	63,980
(計画分)	0	1,261	2,883	3,352	3,592	4,680
(繰上償還額)						
(計画分繰上償還による影響額)						
合計	142,042	132,794	113,873	93,320	82,988	68,660
平準化債発行額						
平準化債・当年度繰償を除いた元利償還金	130,620	124,949	106,852	93,320	82,988	68,660
資本費平準化債(特環分)	4,815	3,298	3,094	0	0	0
資本費平準化債(農集分)	6,607	4,547	3,927	0	0	0
資本費平準化債(合計)	11,422	7,845	7,021	0	0	0
既借入分	230,369	209,615	186,087	151,914	140,506	106,503
計画分	0	2,697	6,166	8,386	10,354	13,170
合計	230,369	212,312	192,253	160,300	150,860	119,673
対前年度増減	▲ 5,616	▲ 18,057	▲ 20,059	▲ 31,953	▲ 61,452	▲ 72,580

【基金明細表】

基金の名称	単位:千円	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財 調	前年度末残高	1,158,066	1,109,962	1,001,858	853,754	701,428	582,881
	取崩額	50,000	110,000	150,000	154,000	120,000	54,000
	積立額	1,896	1,896	1,896	1,674	1,453	1,453
	調整額						
	当年度末残高	1,109,962	1,001,858	853,754	701,428	582,881	530,334
減 債	前年度末残高	629,377	569,416	526,416	448,617	372,818	297,019
	取崩額	72,000	82,000	78,000	76,000	76,000	73,000
	積立額	12,039	39,000	201	201	201	201
	調整額						
	当年度末残高	569,416	526,416	448,617	372,818	297,019	224,220
その他特目	前年度末残高	2,273,471	2,193,055	1,872,363	1,530,335	1,300,668	1,137,308
	取崩額	135,160	376,794	398,128	285,767	219,460	126,004
	積立額	54,744	56,102	56,100	56,100	56,100	56,100
	調整額	0	0	0	0	0	0
	当年度末残高	2,193,055	1,872,363	1,530,335	1,300,668	1,137,308	1,067,404
合 計	前年度末残高	4,060,914	3,872,433	3,400,637	2,832,706	2,374,914	2,017,208
	取崩額	257,160	568,794	626,128	515,767	415,460	253,004
	積立額	68,679	96,998	58,197	57,975	57,754	57,754
	調整額	0	0	0	0	0	0
	当年度末残高	3,872,433	3,400,637	2,832,706	2,374,914	2,017,208	1,821,958